

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ellman-Japanに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社 ellman-Japan に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年6月28日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社 ellman-Japan に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社 ellman-Japan（「ellman-Japan」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ellman-Japan の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ellman-Japan がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

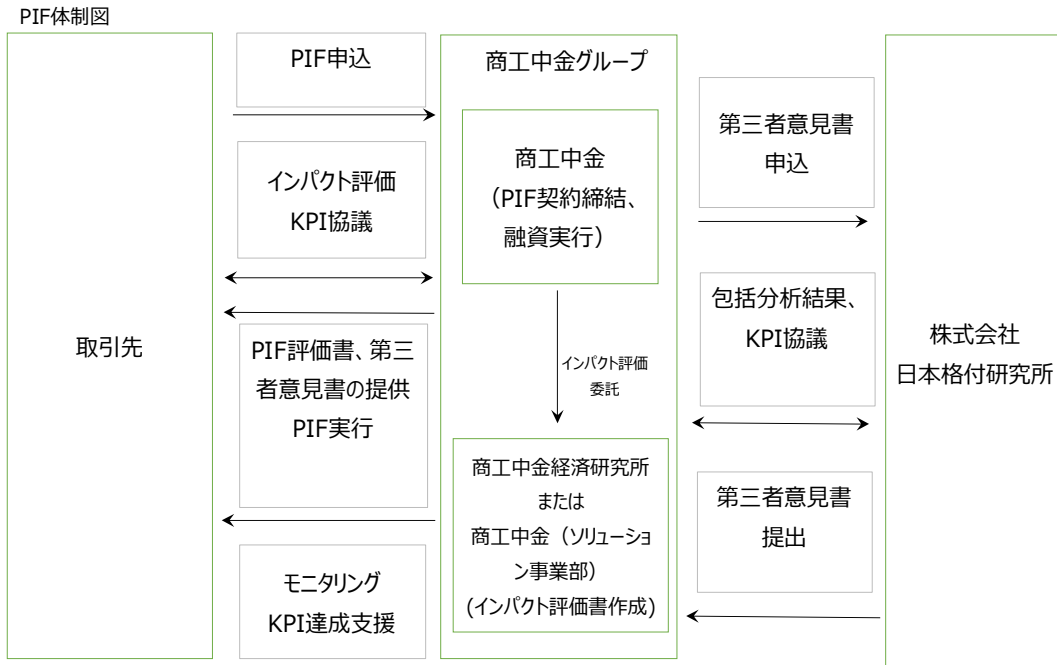
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である ellman-Japan から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

水川 雅義

水川 雅義



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年6月28日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社 ellman-Japan（以下、ellman-Japan）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、ellman-Japanの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社 ellman-Japan
借入金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	コミットメントライン期間 1 年（更新オプション 4 回付）
モニタリング実施時期	毎年 4 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	大阪府大阪市西区京町堀 1-8-33
設立	1988 年 12 月 1 日
資本金	40,000,000 円
従業員数	12 名（2024 年 4 月現在）
事業内容	医療用機器輸入・販売、医療機器設計・製造
主要取引先	アトムメディカル株式会社、株式会社カワニシ、協和医科器械株式会社、中日本メディカルリンク株式会社、丸木医科器械株式会社、宮野医療器株式会社、株式会社ムトウ、村中医療器株式会社、山下医科器械株式会社、株式会社リイツメディカル（他）

【業務内容】

ellman-Japan は、1988年12月に大阪市西区で設立された医療機器の輸入・販売を行う業者である。

歯科医師 Dr.Ellman によって開発された独自の周波数帯を持つ電気手術器（*1）（電気メス）の国内独占販売代理店である。同社の取り扱うラジオ波電気手術器は、他社の電気手術器に類しない独自の周波数帯を用いており、国内全ての大学病院に採用されており、全国の病院、診療所に広く普及している。

主に形成外科、皮膚科などでの皮膚治療や耳鼻科、眼科、婦人科などで、院内外来での外科手術や処置、日帰り手術に永年愛用されている。また近年では獣医師や美容外科領域など非保険治療の場にも多く使用されるようになってきている。

当社の電気手術器いわゆる電気メスは、他社電気メスと異なり約10倍の4.0MHzの高周波を使用しており、組織への電気深達度は他社製品の1/3～1/4程度となっている。そのため組織への熱影響が軽微で切開、凝固剥離などの操作では組織ダメージが少なく侵襲が低減されている。

ellman-Japan の提供する RF（*2）電気メスは長年にわたり微細な外科治療を求められるさまざまな治療領域で複数の診療科の医師に愛用され続けており、患者のQOL向上に役立てられている。

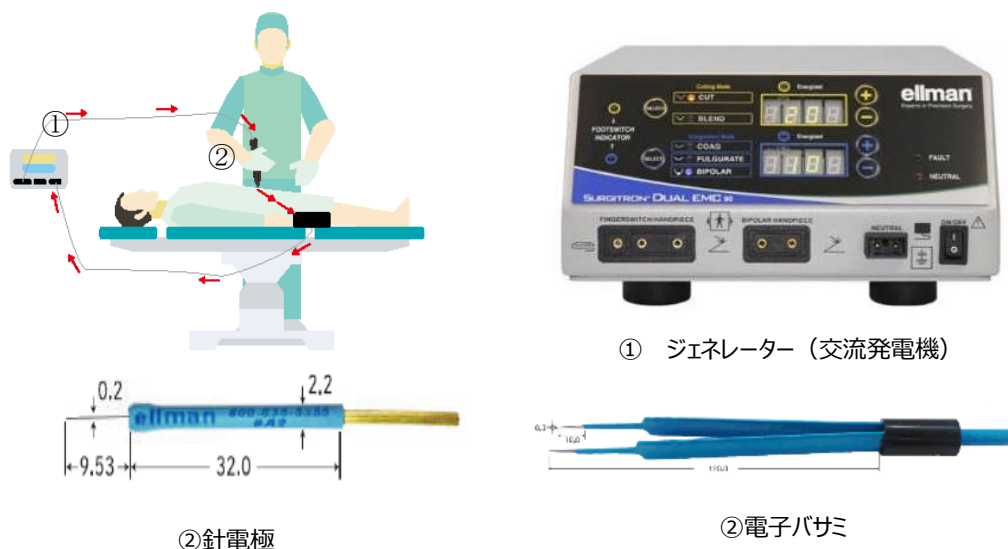
（*1）電気手術器……通称電気メス ジェネレーター（下図①）で高周波を発生させ、各種形状の電極を通じて体内に作用（下図②）させる。主には切開、剥離、止血操作に用いられる。

（*2）RF……ラジオ波とも称され広域には高周波全体を意味する。

○商流図



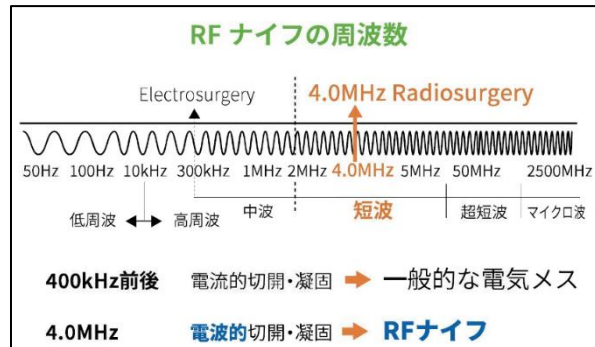
○製品の一例



Oellman 社高周波電気手術器（RF ナイフ）の特徴

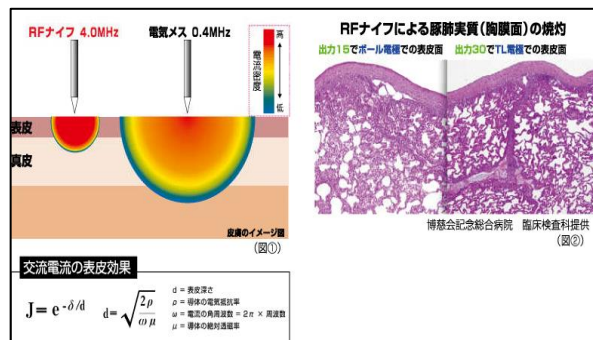
特徴①～高い周波数

一般的な電気メスが400kHz(0.4MHz)前後の周波数帯を用いるのに対して、RF ナイフは電波特性の強い4.0MHzという高い周波数を用いる。このため電気の深達度が浅くなり、炭化を少なくし低侵襲で微細な切開・凝固を可能としている。



特徴②～侵襲範囲の小さな電気メス

交流電流は導体を流れる際、周波数が高くなるほど電気の深達度は浅くなり、電流の流れる組織体積が小さくなることで電流密度が高くなる。使用する電極や出力に左右されない本現象を利用したRF ナイフは、常に組織への深達度を一定に保つことが可能となり、微細な切開・凝固が行えるものである。



特徴③～組織炭化の少なさ

電流密度の高いRF ナイフはメス先と組織の接触状態などの影響を受けにくく、より少ない出力で狭い範囲に熱を集中させることができ、過度な電圧設定による火花の発生を抑えることで手術部位感染の原因とされる組織炭化を最小限に留めることが可能となる。



特徴④～アンテナ対極板

RF ナイフは、ラジオや無線で使用している短波を用いており、対極板は受信アンテナの役割を果たしている。電波の回収を目的としているため、薄い衣服を介しても使用が可能となる。



○ラジオ波手術（RF手術）とは

高周波電流は周波数が高くなるにつれて性質的に電流から電波に変化し電波的性質を持ち始める。高周波ラジオ波（RF）メスでは、組織細胞中の水分子に対する高密度な集中性により、過剰な発熱や熱変成を抑えて炭化による組織損傷を最小限に抑えることが可能となり、組織に対してより小さい抵抗で作用し優れた切開を可能とする。そのため手術を受ける患者は、手術による精神的・肉体的負担が軽減され、術後は快適な日常を送ることが出来る。一方、医療現場にとっては、侵襲を軽微に抑えることにより手術時間の削減や術中ストレスの軽減につながっている。これらの特性は、医師の間では長年広く認知されており、皮膚科・形成外科・耳鼻咽喉科・眼科・産婦人科・歯科などの部分麻酔による外来手術に幅広く応用されている。

【事業拠点】

本社所在地：大阪府大阪市西区京町堀 1-8-33



本社が入る京町堀スクエアビル～商工中金経済研究所が撮影

【沿革】

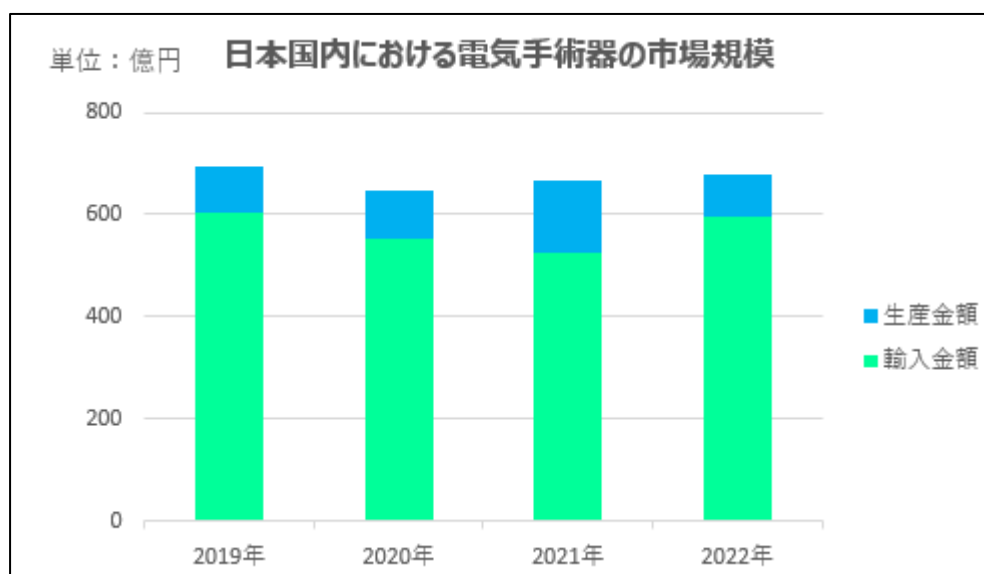
1988年 12月	当社設立 医療機器製造販売業取得 RFナイフ1号機 FFPFの発売開始
1998年 4月	サージトロン EMC90 発売開始
2012年 4月	サージトロン dualEMC90 発売開始
2016年 8月	一般財団法人博慈会 G Pの一員となる



当社ロゴ

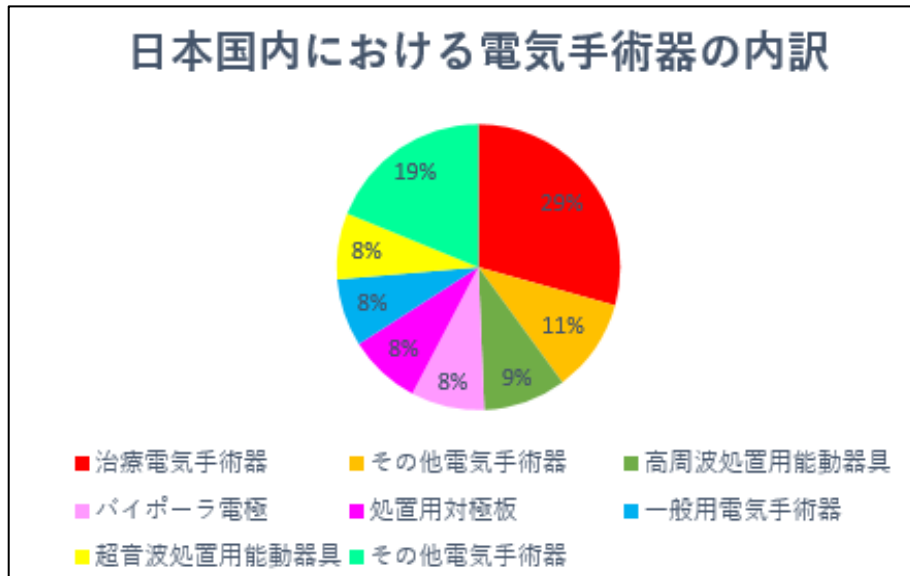
2.2 業界動向

厚生労働省の「薬事工業生産動態統計年報」によると、日本における電気手術器の市場規模（国内生産金額+輸入金額）は2019年以降700億円弱で推移していると考えられる。国内生産金額と輸入金額の内訳を見ると、輸入品の占める割合が圧倒的となっており、電気手術器の分野において輸入品の技術的な進歩性が推定される。



厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」より商工中金経済研究所が加工

電気手術器の種類別内訳を見た場合、最も多いのは「治療用電気手術器」で、次に「その他電気手術器」、
「高周波処置用能動器具」と続く。



厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」より商工中金経済研究所が加工

電気手術器のうち、手術種類別では、高周波手術器、超音波手術器、ラジオ波手術器などが主流とされ、
電気手術器の用途別では、一般外科が最大の市場規模を占め、整形外科、皮膚科などの市場も成長してい
る。

最近の日本国内の電気手術市場における動向としては、低侵襲手術をはじめとする医療技術の進歩による
新技術・新製品の開発、高齢化社会の進展による手術件数の増加、医療機器への投資拡大などが挙げられ
る。これからの日本の電気手術器市場は、高齢化社会の進展と医療技術の進歩などにより成長していくことが
予想されるが、以下のような課題も抱えている。

- ① 医療機器価格の高騰
- ② 医療従事者不足
- ③ サイバーセキュリティ対策の強化（患者情報の漏洩、機器の誤作動への対応）
- ④ 規制の複雑化（医療機器法、製造販売承認申請手続、品質管理法など）

以上のような課題に対応していくために、AI やロボット技術の導入による技術支援システムの開発、為替レート
に影響されにくい国産電気手術器の開発なども有効と考えられる。

2.3 企業理念等

【企業理念】

我々はラジオ波（RF）技術を追求し、
関連する価値を世の中に広めることで、
侵襲を抑えた医療技術の発展に貢献します。

一人ひとりが真摯に行動し、
関わるすべての人々のつながりを深めることで、
最大の満足と喜びを共に実現することを使命とします

【コアバリュー】



チャレンジ精神



誠実



尊重



自律



貢献

HPより

2.4 事業活動

ellman-Japan は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

● 廃棄物削減に向けた取り組み

ellman-Japan は、医療機関から排出される医療廃棄物の削減のために積極的にリユース品（再使用可能品）の活用に取り組んでいる。医療廃棄物とは、医療関係機関から排出される産業廃棄物であり、一般的には注射針やメス等の廃棄物が該当する。中には感染性廃棄物と呼ばれるものも含まれており、特別管理廃棄物として廃棄しなければならないものもある。処理するまでには決められた適切な保管方法で保管しておく必要がある。主な処理方法は、焼却や溶融などがあり、中にはリサイクル可能なものもある。ellman-Japan は、地球温暖化対策、資源の保全、環境汚染の防止、新たなビジネスチャンスの創出などを目的として、持続可能な社会の実現に貢献するためリユース品（再使用可能品）の取り扱いを推奨している。例えば電気手術器に使用される対局板は一般的には症例ごとに廃棄されているが、高周波を用いることで安全に再使用が可能な製品を推奨しており、廃棄品の削減は治療に関わる医療コストの削減にも寄与している。また、当社が排出する事務系廃棄物（紙類）削減のために、社内の文書は電子化し、請求書などもウェブ発行するなどペーパーレス化に取り組んでいる。



当社HPより～取扱製品の一例より

● エネルギー使用量・CO2 排出量削減に向けた取り組み

ellman-Japan は、CO2 はじめとする温室効果ガスの排出量削減のため、省電化などを目的とした無駄をなくそう運動を社内で開催している。事務所は本社 1 か所のみであり、すべて LED 化されており、テレワークを積極的に実施し、残業も必要最小限に抑えるなどして光熱費を低く抑えている。営業車はなく、CO2 をはじめとする温室効果ガスの排出もない。

【社会面】

● **ダイバーシティ経営に向けた取り組み**

全従業員 13 名の内、4 名が女性であり、マネジメント業務のほか、企画、広報、営業部門など幅広い業務で女性が活躍している。当社の業務は性別、年齢、国籍、障がいの有無に関わらず従事可能であり、採用に制限は設けていない。これからも事業の展開に伴い、新たな発想やアイデアを生み出しやすい土壌を作り、優秀な人材の確保につなげていくため、女性などの採用により、ダイバーシティ経営を継続していく考えである。

● **働きやすさ・働きがいの向上のための取り組み**

従業員のモチベーションやマネジメント向上、人材育成といった経営課題を可視化し従業員の仕事や会社に対する認識の傾向を把握することで、組織力を強化し生産性の向上を図るため、毎年組織力・エンゲージメント調査を行っている。その結果をもとに、毎月専門チーム（組織文化醸成チーム）と外部専門家による継続的な改善活動を行っている。組織文化醸成チームの活動は、個人の幸福度や組織力を上げ、社内規律を定着させることにより働く人の士気を上げることを目的としている。

ellman-Japan は従来のヒエラルキー（上下階層型）組織とは異なる自律・全体性・目的意識を重視するフラットな進化型組織とも呼ばれるティール型組織を目指している。その到達度合いを測定するため、コンピテンシー（行動規範）評価書に基づき毎年評価を実施している。現状のレベル感レベル 2～3 であることから、本ファイナンス期間内に全員がティール型組織に相応しいレベル 5 となるように自走・自立人材の育成研修や行動規範の定着・浸透を目的とした研修の実施など全社一丸となって取り組んでいる。

コンピテンシー(行動規範)評価			尺度/レベル					
NO	項目	項目イメージ	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5	レベル6
①	「いいですね！」から始めましょう	ポジティブな態度(姿勢)で人と接している人間関係を構築する姿勢	積極的な態度をとって人の話を聞こうとしないなど、コミュニケーションが成り立たない。	他者とコミュニケーションをとる姿勢はあるが、ネガティブな反応を示すなど、士気を下げることが多い。	相手の意図を読み取りながらコミュニケーションをとる姿勢があり、目的のポジティブなフィードバックを実施できる。	自分と違う意見や考えも否定せずに受け入れるコミュニケーションをとり、より良くするためのフィードバックもできる。	自分の姿勢やコミュニケーションが他者に与える影響を、ポジティブな姿勢に変容させ、行動変容に繋げることができる。	相手の事やビジョンを自分事として捉え、その実現に向けた建設的なサポートができる。
②	失敗しても学べばいい、やってみよう	どんな仕事も前向きな姿勢で取り組んでいる失敗から学び、次の挑戦の糧にしているチャレンジ精神	他者の挑戦を容れず、変化に肯定的で、仕事に対して向上意欲が見られない。	挑戦意欲は見られるものの、同じ失敗を繰り返すなど、自己の行動に責任を持って、成長に繋がる学びを得られない。	自ら目標を持って積極的に挑戦し、改善を繰り返すことで成長に繋がる学びを得ている。	自力以上の高い目標に積極的に挑戦し、組織レベルでの成功に強い誇りを持っている。	高いチャレンジ精神を持っており、成功するまで決して諦めない、その姿勢が組織の発展に繋がっている。	行動と恐れられるような、誰も成し遂げなかったことによる変化をもたらすことで、組織の発展を促している。
③	アクションシートをしましょう	タスクや課題に対して自ら進んで取り組むことができる	状況を受け入れず、他者を責め、周囲のモチベーションを下げる。	他者に期待を寄せられ、困難な状況下においてもモチベーションを維持できない。	自分から前向きに行動し、周囲に期待されることなく、困難な状況下においてもモチベーションを維持し高めていく。	自分から課題解決にあたり、周囲を巻き込み、困難な状況下においてもモチベーションを維持し高めていく。	積極的な姿勢があり、アクションシートを自ら作成し、進捗を報告できる。	あらゆる困難から、アクションシートを自ら作成し、進捗を報告できる。
④	「これは何のため？」を確認しよう	目標から問題意識を持つ。目的と目標を設定し共有して責任を持って取り組む	目的を確認せず理解しないままに、言われたことを機械的にこなす。形骸化した慣習に陥りやすい。	物事に対して自分だけの解釈により、本来の目的から自ら逃れていく傾向があり、周囲との温度差を作りやすい。	仕事の目的や問題意識を正しく理解し、業務改善や仕事の工夫ができる。	他者の期待や責任に促される改善意識を持ち、組織視点での課題解決ができる。	新たな課題を作り出し、周囲に影響を与えながら改善を定着させることができる。	目的を組織文化として浸透させることができる。
⑤	「私はこう」と伝えよう、「あなたはどう？」と尋ねよう	両者とも自分の考え、意見をもちあわせ、意見をもちあわせる	異なる意見や価値観を受け入れず、一方的に自己中心的な主張で攻撃するなど、相手を尊重する姿勢が見られない。	自分の意思が強く、他者の主張に尊重されないなど、人の顔を伺って自分の意見を求める。	状況に応じた建設的な意見交換と改善提案ができる。他者の意見を尊重することができる。	健全な衝突を想定した意見交換ができ、自分以上の考えを他者から引き出し学びを得ることができる。	自分と他者の考えを融合させることで組織にメリットを生み出し、ベクトル合わせを主導することができる。	自分と仲間、組織の事を理解して、共に歩む姿勢を醸成することによって、共に歩む姿勢を醸成することができる。
⑥	非を認めることで強まる信頼関係	謙虚な姿勢と非を認める勇気がある	自分の非に気付いておらず、指摘されても自覚する姿勢が見られない。	非を認めようとする、反省や改善が見られない。他者や環境のせいにするなどの傾向があり、周囲からの信頼を得にくい。	自分の非を認めて反省・改善することができる。同じ間違いを繰り返さないなど、謙虚さや誠実さが伝わってくる。	積極的に「PKT」などの課題分析を行い、自己成長することで周囲に好印象を与え、信頼されている。	謙虚な姿勢を醸成することによって、自分と他者の信頼関係を構築することができる。	自分以上の優秀な人材を育成することができる。
⑦	仲間を頼って一歩前	チームで仕事をしているOne for all, All for oneを意識した行動ができる	仲間を信用しておらず、自分の利益のために他者を利用するものと考えている。	他者に頼ってほしい、助けてもらえないという他責思考や行動があり、特に、他者に支障や迷惑が及ぶような行動がある。	他者を仲間として認識する信頼関係を構築し、共に同じ目標に向かって協力して、問題解決に取り組む姿勢がある。	仲間の長所を理解した上で、仲間を巻き込んで中長期的な成果を追求する姿勢があり、そのための組織人材を確保している。	仲間の強みを熟知しており、適切な人材マネジメントにより成果を出せる。他者からのサポートを受け、仲間を頼った存在に成長させる。	自分と仲間の力を融合させ、最大限の成果を出せる。仲間を頼った存在に成長させる。
⑧	「ありがとう！」で終わらしましょう	他者に感謝する姿勢がなく、自分も感謝されるほどの貢献ができていない。周囲の士気を下げることが多い存在。	感謝の言葉を表現することはない。上記だけの挨拶程度に留まっており、人に敬意を持つ姿勢が十分でない関係性の構築に繋がらない。	人に敬意を持って感謝を伝えることができる。周囲と良好な関係性を構築することができる。	「相手のために」なることを建設的に考え、実践することができる。自分に対する感謝や敬意も有り難い機会として自ら追求している。	感謝の言葉を積極的に伝え、適切な人材マネジメントにより成果を出せる。他者からのサポートを受け、仲間を頼った存在に成長させる。	お互いの人生レベルで影響するような関係を築き出す存在で、自分の人生の質を上げることができ、自分自身も誰かの人生の質を上げることができる。	

使用しているコンピテンシー（行動規範）評価書～当社より資料提供

また従業員の労働時間管理についても、マネージャーの適切な管理の結果、平均月間残業時間は 20 時間（2022、2023 年平均ともに）となっている。休暇の取得についても、全員が事前に休暇予定を申告するなど計画的な取得を従業員に促している。そうした取り組みの結果、法令の 5 日以上取得は出来ており、平均有給休暇取得率も 61%（2023 年実績）と前年実績 49%から向上している。これからも残業は必要最小限に留め、有給休暇の取得率を一層アップさせより一層働きやすい職場づくりに向けて取り組んでいく方針で

ある。また労災事故は発生していない。

● **社会貢献活動への取り組み**

事業を通じて、次世代への架け橋となる様々な社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。

- 募金・寄付活動（ユニセフ募金）
毎年、売上金の一部を日本ユニセフ協会に募金を行っている。
2020年 UNHCR に募金を行っている。
- スポーツ協賛
トライアスロン北条巧選手、スピードスケート加藤条治選手
Bリーグ（男子プロバスケットボールリーグ）の神戸ストークス
- メセナ（芸術文化支援）活動
大阪・神戸を拠点に活動する劇団・右脳爆発への協賛を実施している。



当社HPより

【経済面】

● **新たな市場創出に向けた国産品の開発に向けた取り組み**

現在、すべての医療機器を海外から輸入しているが、海外製品であるため、日本人医師に完全にフィットしないものも含まれており、医療現場から日本に合ったサイズや操作仕様などの要望事項が多く当社に寄せられている。こうした要望に応えていくために、現在当社が、日本人医師に合った製品を企画開発の上、製造を日本国内の業者（株）平和医療器械ほか）に委託することを計画しており、2025年9月までの販売を目指して打ち合わせを行っている。そして2026年12月までに全て国産品に置き換えていく方針である。このため広報宣伝活動、許認可手続き、HP等での告示にむけて準備を進めている。

この取り組みは、医師の働きやすさや働きがいにつながることは勿論のこと、新たな市場や雇用の創出にも繋がる取り組みでもある。

● **信頼性の高い医療技術の普及に向けた取り組み**

ellman-Japan が提供している医療機器は、一般的な電気メスに比べ高い周波数帯を用いることにより、患者にとって、体への負担を極小化し、術後の速やかな回復が図れるといった利点があることに加え、医療現場にとっても切開したり止血したりする時間の削減につながる。医師・医療従事者向けにスキル向上のための技術習得環境の整備を行うため、以下の様々な手法を用いて普及に努めている。

■ **ウェビナー**

オンライン上で開催するセミナー。実際当社の機器を使用している皮膚科や獣医師の医師を講師に招き、活用事例や動画を用いた解説、技術紹介などを行っている。インターネット環境があれば、会場に集まる必要がなく、パソコン、タブレットなどからどこでも参加ができるため、手軽で毎回多くの参加者がある。参加出来なかった人の為



ウェビナーの案内～当社HPより

に見逃し配信の視聴も可能である。2023年度は6回開催、視聴参加者は728名であった。

■ **各種学会等での機器の展示**

日本形成外科学会、日本眼科手術学会など多くの学会・研究会の会場に実際の機器を展示している。2023年の実施回数は18回であった。

■ **医療コラム**

HP上にて機器の活用事例や、医師の気づき・感想等を発信している。



医療コラムの一例～当社HPより

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義・公正
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	その他機械器具卸売業
ポジティブ・インパクト	雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	雇用、水（質）、大気、生物多様性と生態系サービス、気候、廃棄物、経済収束

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
保健・衛生、教育	➤ 信頼性の高い医療技術の普及に向けた取り組み
保健・衛生、経済収束	➤ 新たな市場創出に向けた国産品の開発に向けた取り組み
雇用	➤ エンゲージメント調査を活用したコンピテンシーレベルの向上
雇用、包摂的で健全な経済	➤ ダイバーシティ経営に向けた取り組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）



インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	➤ 労働環境の改善
大気、資源効率・安全性、気候	➤ 社内での無駄をなくそう運動の展開
資源効率・安全性、廃棄物	➤ 廃棄物削減に向けたリユース品の取り扱い強化等の取り組み

UNEP FI のインパクト分析ツールで発出された「水（質）」「生物多様性と生態系サービス」に関するネガティブ・インパクトは、同社事業においても配送や保管を委託している物流会社においても、それぞれの拠点から出る排水は環境に及ぼすレベルではないことからインパクトとして特定していない。同じく「経済収束」に関してもネガティブなインパクトを与える企業活動は見当たらないことからインパクトとして特定していない。



4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性



ellman-Japan は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

【ポジティブ・インパクト】


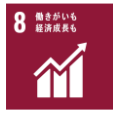
特定したインパクト	保健・衛生、教育		
取組内容（インパクト内容）	信頼性の高い医療技術の普及に向けた取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● ウェビナーを通じた視聴時間・参加者数について、毎年隔月開催を実施し、参加人数 800 人以上とする（2023 年 年間開催回数 6 回・参加者数 728 名）。 ● 各種学会等における機器の展示会実施数について、毎年 20 回以上とする（2023 年実施回数 18 回）。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 機器の取り扱い方法を紹介した動画や具体的な症例などを作成し、HP などで発信していく。 ➢ 日本形成外科学会をはじめとした多くの学会・研究会と密に情報交換を行い、リレーションを深める。 		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	

特定したインパクト	保健・衛生、経済収束	
取組内容（インパクト内容）	新たな市場創出に向けた国産品の開発に向けた取り組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本人医師にフィットした医療機器の販売を、2025 年 9 月までに行う。 ● 2026 年 12 月までにすべて国産品に置き換える。 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 医療器械の製造開発企業と、定期的に打ち合わせを行う。 ➢ 広報宣伝活動を進める。 ➢ 2024 年夏頃までに許認可申請を行い、年内に取得を行う。 ➢ 2025 年夏までに H P 上での告示とパンフ等の資料作りを行う。 ➢ ウェビナーや各種学会等での機器の展示を継続的に実施すること 	

	により、使用している医師の声（意見）を幅広く集める。		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。	

特定したインパクト	雇用（働きがいのある職場づくり）		
取組内容（インパクト内容）	エンゲージメント調査を活用したコンピテンシーレベルの向上		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメント調査を毎年実施する。 ● 2028年12月までに全員のコンピテンシーレベルが5相当となるように取り組む（現状のレベル：2～3）。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 専門チーム（社内組織文化醸成チーム）と外部専門家による継続的な改善活動を継続する。 ➢ 自走・自立人材の育成を目的とした研修を実施する。 ➢ 企業理念に基づく行動規範の定着や浸透に向けて研修を実施する。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用		
取組内容（インパクト内容）	労働環境の改善		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2028 年未までに有給休暇取得率を 100%とする。 (2023 年実績 61%) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ エンゲージメント調査を継続的に実施し、結果に基づき専門チームと外部専門家が改善活動を実施する。 ➢ 全員から事前に休暇予定を申告してもらい、計画的な休暇取得を促していくことを継続する。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

なお、ellman-Japan のダイバーシティ経営に向けた取り組み「雇用」「包摂的で健全な経済」については、ダイバーシティ経営を志向しつつも当社の採用には性別等の制限を設けていないことから、インパクトとして特定しているものの KPI は設定していない。「大気」「資源効率・安全性」「気候」についても、当社が関与できる設備はオフィス 1 つのみであり、電気使用量に係る現状の使用状況についても十分に削減出来ていること、営業車両もなく温室効果ガスの発生もないことから同じく KPI は設定していない。さらに「資源効率・安全性」「廃棄物」についても仕入先との契約の関係上、取り扱い製品の正確な把握が困難であることから同じく KPI は設定していない。

5.サステナビリティ管理体制

ellman-Japan では、本ファイナンスに取り組むにあたり、成川社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、成川社長を最高責任者、総務・財務グループの齋藤瞳氏を管理担当者とし、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 成川裕彦
(管理担当者)	総務・財務グループ 齋藤瞳

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ellman-Japan と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ellman-Japan と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ellman-Japan は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 北村一也

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190